

# 市内で働き、暮らしやすいまちへ

## 住宅リフォーム・店舗リニューアル助成 地域循環型施策で経済活性化、事業者振興を

「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年～19年）」では、人口減少に歯止めをかけるとしていました。しかし、市が示した「人口ビジョン」と比較すると、2019年は5624人も下回る18万975人でした。

特に、若者の雇用を増やすことなどで、人口減に歯止めをかけるとしていましたが、20歳～24歳人口が1543人も減少しています。宇治市内で働き、生活することが難しくなっていることが考えられます。

表1 人口ビジョンと推計人口との比較

	2010 H22	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	...	2060 R42
人口ビジョンA	189,609	187,586	187,340	187,093	186,846	186,599	...	152,985
推計人口(※)B	189,609	184,678	183,711	182,921	182,170	180,975		
B - A	0	▲ 2,908	▲ 3,629	▲ 4,172	▲ 4,676	▲ 5,624		

※平成22・27年度は国勢調査の人口。平成28年度以降は、平成27年度国勢調査の人口をベースにその後の自然・社会動態を反映した人口

### 住宅リフォーム助成573、商店リニューアル107自治体で導入

全国の自治体の中で、地域経済を活性化し、地域循環型の経済施策として行われているのが、「住宅リフォーム・店舗リニューアル助成制度」です。この制度は、地域住民が住宅・店舗の改修を行った場合にその経費の一部を自治体が助成することにより、住宅・店舗の改善を容易にすると共に、中小零細事業者の振興をも図るものです。

全国自治体の1724の市町村のうち、住宅リフォーム助成制度を実施しているのは573自治体、店舗リニューアル助成制度を実施しているのは107自治体あります。（※全国商工新聞調査 2017年度）

### 暮らしやすいまちへ 地域循環型の経済施策導入を

党議員団は、これまでから地域循環型の経済のために、他の自治体で経済効果が実証されている、「住宅リフォーム助成・商店リニューアル助成制度」の実施を提案しています。

地域経済への波及効果、中小事業者の振興、地域の活性化に資するだけでなく、地域で新規出店する商店が増えれば、市民にとっても歩いて買い物しやすく、暮らしやすい街に近づけることとなります。

市内事業者へ仕事が回れば、市内で就業する場所が増加することにもつながります。

地域循環型のまちづくり、経済対策の実現へ向け、引き続き具体的な提案を進めていきます。（裏面：他自治体の取り組み効果）

日本共産党宇治市会議員団 議員団だより

2020年10月18日号

宇治市宇治琵琶 33 市役所内

TEL：0774-22-3141 FAX：0774-24-7884

## 経済波及効果大 住宅リフォーム助成制度 = 京都・与謝野町の例

与謝野町は、「住環境向上と町内商工業の活性化に資する」ことを目的に、09年～11年の3年間にわたり住宅リフォーム助成制度を実施しました。新築・改修工事費用の15%（上限20万円）を助成するもので、3年間で2億6400万円を補助金として交付、約40億円の工事が行われました。

与謝野町の委託により、経済波及効果を調査した、京大の研究者グループは、住宅リフォーム助成の経済波及効果を分析しました。

それによると、2億6000万円の補助金投資に対し、約40億円の直接消費（工事費）が行われ、その生産波及効果は63億400万円に及んだと試算。

波及効果の総額は、工事費に対しては1.61倍、補助金に対しては23.84倍に上ったとし、「“町内商工業の活性化に資する”という制度の目的を果たすものであったことを実証する結果が得られた」と、結論づけています。

**表 京大グループが試算した与謝野町住宅リフォーム助成の経済波及効果** (単位:万円)

	09年	10年	11年	総計
補助金	6993	7822	11629	26444
対象工事費	101461	130749	158872	391082
1次波及効果	160409	206713	251176	618298
2次波及効果	3140	4046	4916	12102
総波及効果	163549	210759	256093	630401

※2次波及効果は、1次波及効果に雇用や家計への波及などを加味して算出したもの

## 高崎市の商店リニューアルの補助制度 新規出店など増加も

高崎市は、2013年度に、商売を営んでいる人、または新規に営もうとする人が、「店舗等の改装」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、費用の2分の1を補助する「まちなか商店リニューアル事業」を開始しました。

店舗を改装する際は、20万円以上の工事費費用の2分の1を、店舗などに用する備品を購入（市内業者から、1品1万円以上、合計10万円以上）した場合もその2分の1を補助し、補助額の上限は100万円です。

2013年度から2020年度までの予算額は右図の通りで、8年度間の合計は28.1億円。

高崎市の担当者に確認したところ、「経済効果の検証は行っていないが、毎年度、予算額いっぱいまで申請され、2分の1を補助する制度なので、最低でも予算額の2倍の工事や備品購入が行われている。例えば500万円の工事で100万円補助の場合もあり、実態は2倍以上の効果がある」との回答でした。

さらに、「特徴として、備品購入先を市内業者としているため、市内循環の効果もある。また、新規出店での申請が30から40件あり、多い時は100件ほどになった年もあり、地域の商店が増えることにもつながっている」と回答されました。

実際に制度を利用した商店からは、「きれいにリニューアルして新規のお客さんが増えた（広報高崎）」などの喜びの声が出されています。

高崎市「商店リニューアル事業」の予算額

2013年度	4.4億円
2014年度	3.5億円
2015年度	4.2億円
2016年度	3.5億円
2017年度	3.0億円
2018年度	3.0億円
2019年度	3.0億円
2020年度	3.5億円
計	28.1億円